

平成 23 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

24 飯監第 59 号
平成 24 年 8 月 17 日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市監査委員	中 島 善 吉
飯田市監査委員	林 栄 一
飯田市監査委員	中 島 武津雄

平成 23 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 23 年度飯田市水道事業会計及び飯田市病院事業会計の決算書、証拠書類及びその他関係書類を審査しましたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
I	水道事業会計	3
	審査意見	4
	決算について	5
1	事業の概況について	5
2	予算の執行状況について	7
3	経営成績について	8
4	財政状態について	10
	資料	11
II	病院事業会計	17
	審査意見	18
	決算について	19
1	事業の概況について	19
2	業務の状況について	20
3	予算の執行状況について	20
4	経営成績について	21
5	財政状態について	23
	資料	24

(注 記)

- 1 表中の数値については、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値については、原則として万円単位とし、単位未満を切り捨て「万円余」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 23 年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 23 年度飯田市水道事業会計決算
- (2) 平成 23 年度飯田市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 24 年 6 月 1 日から平成 24 年 8 月 17 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員から説明を聴取し並びに例月出納検査をも参考に、通常の審査手続きにより実施した。次いで、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

I 飯田市水道事業会計

平成 23 年度飯田市水道事業会計決算 審査意見

水道事業は、市民生活に不可欠な水道水を供給するだけでなく、産業活動や都市機能の面においても重要な役割を果たしている。

平成 23 年度は、4 月に 3 地区（米川・法山・上久堅）の簡易水道を統合したことにより、給水戸数で 1,773 戸、給水人口で約 3.7%、給水収益で 2.1% 増加した。その反面、この統合に伴い、減価償却費や企業債利息などの経費が収入以上に増大し、一般会計から繰出基準以外の繰入れも受けた結果、平成 23 年度の純利益では 211 万円余を確保できたが、平成 22 年度比では大幅な減少となった。

経営指標においては、経営資本営業利益率など収益性を評定するための比率が低下し、また職員数の増加により労働生産性に関する指標などの低下も認められた。

今後も給水人口や有収水量の減少傾向が続き、給水収益の増加が見込めないことが懸念される。現在も老朽配水管の更新事業を進めているが、水道事業関連施設の老朽化が進み、耐震化、効率化などのための更新又は整備が必要となるなど、厳しい経営環境が予想される。水道事業の中核ともいえる妙琴浄水場の更新事業においても、大規模改修等の詳細設計が固まり、建設段階に進んできている。

将来にわたり安定した経営を行っていくために、適時な料金の見直しの検討、事業の優先度、財源など経営的な検討を進められ、飯田市水道ビジョン（長期整備計画）に基づく効率的な事業執行と業務体制の合理化などにも配慮されたい。

水道料金は営業収益の 9 割以上を占めており、その徴収事務は水道事業の根幹をなすものである。調定額に対する収入額の比率（収納率）は高水準を維持しているが、徴収業務の民間委託を活かし、納期内収納及び収納率の向上に、より一層努められたい。

水道事業の堅実で健全な運営を堅持するために、企業意識を持って経費の節減と経営の効率化に努めると同時に、安全でおいしい水道水の安定供給に向けて、水源の確保や地震等の災害に強い施設や設備の整備などに、できるだけ早い段階で計画的かつ積極的に取り組まれたい。

平成 23 年度飯田市水道事業会計決算について

1 事業の概況について

「安全でおいしい水を安定供給する」ことでお客様に安心をお届けすることを目的に飯田市水道ビジョン（長期整備計画平成 19～38 年度の 20 年間）に基づき持続可能な水道を目指し事業を実施している。また、水道水を安定供給するための基盤づくり、料金徴収業務の民間委託によるコスト縮減等、受益者サービスの向上と経営の効率化を目指し経営改善に取り組んでいる。

普及状況は、平成 23 年 4 月から 3 地区（米川、法山、上久堅）の簡易水道を統合したことにより区域が拡大し、給水戸数は 1,773 戸（栓）増加し 42,772 戸（栓）となり、給水人口は 3.7%増加し 103,252 人となった。給水区域内の普及率は 98.9%となっている。年間総有収水量は 984 万 2,783 m³で前年度より 20 万 662 m³（2.1%）の増となったが、有収率は 83.4%で前年度より 1.3 ポイント低下した。

経営状況については、総収益 18 億 9,403 万 1,167 円に対して総費用は 18 億 9,191 万 4,063 円で、当年度純利益 211 万 7,104 円を計上し、未処分利益剰余金が 2 億 5,191 万 5,452 円となり、繰越利益剰余金とすることとした。

資本的収支については、収入総額 3 億 3,707 万 4,668 円に対して支出総額は 10 億 9,162 万 7,979 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 5,455 万 3,311 円は、過年度分損益勘定留保資金 7 億 3,252 万 8,581 円、消費税資本的収支調整額 2,202 万 4,730 円で補てんされている。

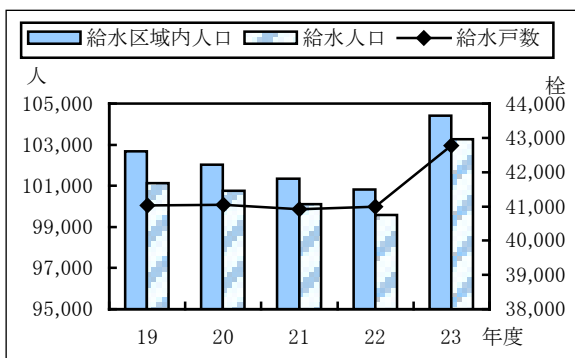
建設改良事業の状況については、拡張事業では、国道 151 号線松尾代田・毛賀地区及び旧市内への耐震管を施工実施したほか、単独事業では配水管、送水管 883mの布設を実施した。

改良事業では、野底浄水場の機能を砂払浄水場で補完するための上郷第 2 配水池の用地決定と詳細設計をはじめ、浄配水施設等の改良工事 4 件、旧市内を中心とした老朽配水管の布設替 9 件、公共下水道事業などの他事業関連の配水管布設替工事 21 件を実施した。

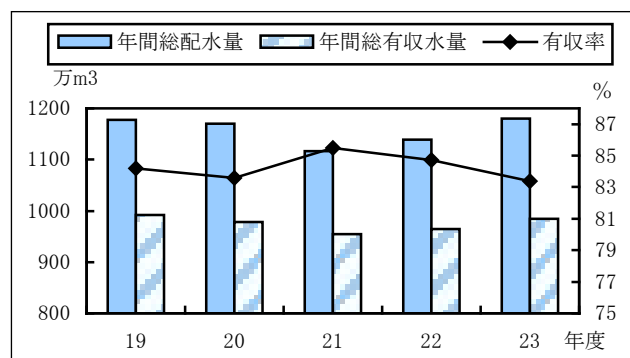
(1) 当年度の業務状況

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較 増 減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	101,360	100,805	104,417	3,612	3.6%
給 水 人 口 (人)	100,104	99,575	103,252	3,677	3.7%
普 及 率 (%)	98.8	98.8	98.9	0.1	0.1%
給 水 戸 数 (栓)	40,923	40,999	42,772	1,773	4.3%
配 水 能 力 (m ³ /日)	45,000	45,000	46,735	1,735	3.9%
年間総配水量 (m ³)	11,165,363	11,387,041	11,794,991	407,950	3.6%
年間総有収水量 (m ³)	9,551,064	9,642,121	9,842,783	200,662	2.1%
有 収 率 (%)	85.5	84.7	83.4	△1.3	—
職 員 数 (人)	20	22	24	2	9.1%

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



平成 23 年 4 月の 3 つの簡易水道を統合したことによる区域の拡大に伴って前年度比較が増加している。年間総配水量は 3.6%、年間総有収水量は 2.1%前年度より増加した。職員数は前年度より 2 名増加した。

有収率は 83.4%で、前年度より 1.3 ポイント低下した。

(2) 耐震管路への更新状況

平成 23 年度末の耐震化の状況は、次のとおりである。

区分	水道本管総延長 (m)	耐震管総延長 (m)	耐震化率 (%)	
上水道区域	22 年度末	907,687	48,072	5.3
	23 年度末	1,040,624	53,267	5.1
簡易水道区域	22 年度末	205,916	0	0.0
	23 年度末	79,105	0	0.0
合計	22 年度末	1,113,603	48,072	4.3
	23 年度末	1,119,729	53,267	4.8

(3) 老朽配水管更新事業の状況

法定耐用年数である 40 年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区分	水道本管総延長 (m)	耐用年数超過管延長 (m)	耐用年数超過割合 (%)	
上水道区域	22 年度	907,687	59,001	6.5
	23 年度	1,040,624	56,969	5.5

老朽配水管の更新は、上水道区域のうち旧市内の 11,830m を対象に、平成 21～25 年度事業（国庫補助分）として実施しており、平成 23 年度末までに 8,902.0m を更新し、進捗率は 75.2% である。（参考：平成 22 年度末時点では 7,037.1m を更新し、進捗率は 59.5% であった）

今後、飯田市・鼎町・上郷村上下水道組合（当時）が、国から飯田地区広域上水道の事業認可を受けた昭和 47 年以降の配水管が法定耐用年数を経過することになり、対応が課題である。

(4) 鉛製給水管等布設替の状況

鉛製給水管は、水道開設の古い旧市内に多く布設されている。布設替については、平成 18 年度に水質調査や残存調査を行い、平成 19 年度から本格的な布設替事業に取りかかり、平成 28 年度末終了予定である。

平成 23 年度末の進捗状況は、次のとおりである。

鉛製給水管 使用戸数 (水道局推計数) (A)	鉛製給水管布 設替戸数 (B)	左の内訳				進捗率 (B)/(A)	
		鉛製給水管単 独 布設替戸数	老朽管更新に伴 う 布設替戸数	他事業実施に伴 う 布設替戸数	漏水修理等に伴 う 布設替戸数		
19,000 戸	9,997 戸	6,020 戸	1,721 戸	958 戸	1,298 戸	52.6%	
内 訳	18 年度	597 戸	—	191 戸	318 戸	88 戸	
	19 年度	2,130 戸	1,180 戸	520 戸	230 戸	200 戸	
	20 年度	2,310 戸	1,600 戸	220 戸	250 戸	240 戸	
	21 年度	2,100 戸	1,690 戸	170 戸	40 戸	200 戸	
	22 年度	1,150 戸	580 戸	240 戸	40 戸	290 戸	
23 年度	1,710 戸	970 戸	380 戸	80 戸	280 戸		

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	1,981,535,000	100.0%	1,973,817,411	100.0%	△7,717,589	99.6%
営業収益	1,697,109,000	85.6%	1,686,027,016	85.4%	△11,081,984	99.3%
営業外収益	284,424,000	14.4%	287,790,395	14.6%	3,366,395	101.2%
特別利益	2,000	0.0%	0	0.0%	△2,000	0.0%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	1,969,590,000	100.0%	1,920,850,477	100.0%	48,739,523	97.5%
営業費用	1,718,786,000	87.3%	1,676,606,065	87.3%	42,179,935	97.5%
営業外費用	247,794,000	12.6%	243,083,439	12.6%	4,710,561	98.1%
特別損失	3,010,000	0.1%	1,160,973	0.1%	1,849,027	38.6%

事業収益は予算に対して771万円余の減、事業費用は主に営業費用・営業外費用の減により、予算に対して4,873万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	368,000,000	100.0%	337,074,668	100.0%	△30,925,332	91.6%
企業債	120,000,000	32.6%	76,500,000	22.7%	△43,500,000	63.8%
負担金	31,285,000	8.5%	36,218,061	10.8%	4,933,061	115.8%
補助金	200,500,000	54.5%	196,985,809	58.4%	△3,514,191	98.2%
補償金	16,200,000	4.4%	27,370,798	8.1%	11,170,798	169.0%
固定資産売却代金	15,000	0.0%	0	0.0%	△15,000	0.0%

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	1,163,800,000	100.0%	1,091,627,979	100.0%	0	72,172,021	93.8%
建設改良費	614,908,000	52.8%	566,158,004	51.9%	0	48,749,996	92.1%
企業債償還金	468,256,000	40.3%	468,255,475	42.9%	0	525	100.0%
開発費	80,636,000	6.9%	57,214,500	5.2%	0	23,421,500	71.0%

- ・当年度の資本的収入は予算に対して3,092万円余の減、3億3,707万円余であり、資本的支出は10億9,162万円余となり、予算に対して7,217万円余の不用額を生じている。
- ・資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億5,455万円余は、過年度分損益勘定留保資金7億3,252万円余、消費税資本的収支調整額2,202万円余で補てんされている。

3 経営成績について

* 全国平均 地方公営企業年鑑〔平成23年度公表・平成22年度事業実績数値〕による、給水人口10万人以上15万人未満の同規模事業体の平均値。

平成21年度から平成23年度までの3年間の経営成績の推移は資料(2)〔12ページ〕のとおりで、平成23年度には純利益211万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

比 率	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.39	0.77	△0.14	1.05
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.07	0.08
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.93	9.56	△2.19	13.31

経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定-繰延勘定 営業利益・営業収益:受託工事業費を除く。

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の0.77%から△0.14%と、0.91ポイント低下している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

前年度より施設利用率は0.3ポイント低下、負荷率は3.5ポイント上昇、最大稼働率は3.7ポイント低下している。全国平均と比較すると施設利用率は5.9ポイント、負荷率は1.2ポイント、最大稼働率は5.6ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好と言える。

1日当配水能力・配水量比較 (単位: m³)

	21年度	22年度	23年度
配水能力	45,000	45,000	46,735
平均配水量	30,590	31,197	32,227
最大配水量	35,147	36,834	36,529

利用率比較 (単位: %)

	21年度	22年度	23年度	全国平均
施設利用率	68.0	69.3	69.0	63.1
負荷率	87.0	84.7	88.2	87.0
最大稼働率	78.1	81.9	78.2	72.6

- ・施設利用率=負荷率×最大稼働率×100 1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。
- ・負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100 水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。
- ・最大稼働率=1日最大配水量/配水能力×100 配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という観点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(2)(3)〔12・13ページ〕

水道事業の人件費は、平成21年度1億2,481万円余、平成22年度1億2,574万円余、平成23年度1億4,015万円余で、その総費用に占める割合は、平成21年度7.4%、平成22年度7.8%、平成23年度7.4%となっている。

また、給水収益に対する人件費の割合は、平成21年度8.5%、平成22年度8.5%、平成23年度9.2%、と増加傾向であり、全国平均の12.5%との比較では3.3ポイント下回っている。

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	477,553	438,278	410,116	415,804
職員一人当たり営業収益(千円)	77,408	71,183	66,713	71,798
職員一人当たり給水人口 (人)	5,005	4,526	4,302	3,682

- ・職員一人当たり営業収益=(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定職員数

職員数の増加に伴い昨年度と比較して各指標の値は低下しているが、労働生産性を端的に表示する「職員一人当たり営業収益」・有収水量は全国平均を下回り、給水人口は上回っている。

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m³/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均
有収水量 1万m ³ /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	4.9	5.3	6.0	4.4
	営業関係職員数	2.7	3.0	3.0	0.3
	損益勘定職員数	7.6	8.3	8.9	8.8

職員数の増により、いずれの数値も上昇している。

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
労働生産性（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	77,408	71,183	66,713
労働分配率（%）	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.1	8.0	8.8

・労働生産性：前頁表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

・労働分配率：生産活動によって得られた付加価値（＝営業収益）を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

職員数の増加により、労働生産性は低下し、労働分配率は上昇した。

(3) 支払利息について 資料(3) [13 ページ]

支払利息は、平成21年度1億6,820万円余、平成22年度1億6,315万円余、平成23年度2億1,613万円余となっており、総費用に占める割合は、平成21年度9.9%、平成22年度10.1%、平成23年度11.4%である。平成20年度までの高金利企業債の繰り上げ償還の効果などにより支払額は減少傾向にあったが、平成23年度は3つの簡易水道を統合したことにより割合は上昇した。給水収益に対する割合は、平成21年度11.4%、平成22年度11.0%、平成23年度14.2%で、当年度は前年度より3.2ポイント上昇している。

(4) 給水収益について

収益的収入の9割を占める給水収益（水道料金）の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
調定額 (円)	1,584,639,976	1,591,892,504	1,623,776,022
収入額 (円)	1,553,828,598	1,561,534,857	1,591,594,907
不納欠損処分額 (円)	706,337	706,015	906,876
未収額 (円)	30,105,041	29,651,632	31,274,239
収納率（現年度分＋過年度分）	98.1%	98.1%	98.0%
（現年度分）	98.3%	98.4%	98.3%

調定額、収入額ともに昨年度より増加している。収納率は昨年度とほぼ同様である。なお、不納欠損処分額217件906,876円は、消滅時効（150件584,092円）、破産によるもの（12件116,604円）、強制執行又は債権申出後の不完全履行（43件171,439円）、徴収停止後一定期間経過（12件34,741円）に該当するとして飯田市債権管理条例の規定により債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績（コンビニ収納）

年度	料金収入総額（円） (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B) / (A)
		件数	金額（円） (B)	
平成 19 年度	3,203,122,587	28,391 件	206,021,451	6.4%
平成 20 年度	3,269,070,961	34,933 件	258,985,748	7.9%
平成 21 年度	3,250,401,025	40,270 件	302,665,794	9.3%
平成 22 年度	3,396,147,293	43,032 件	336,112,113	9.9%
平成 23 年度	3,387,458,799	45,193 件	355,028,906	10.5%

・収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成 18 年 9 月からコンビニ収納を開始しており、料金収入に対する収納割合は年々上昇している。

4 財政状態について

水道事業の平成 19 年度から平成 23 年度の各年度末の財政状態を示すと資料 (4) [14・15 ページ] である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(単位:円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
流動資産	1,422,921,532	1,545,415,417	1,598,237,630
現金預金	1,071,624,429	1,405,409,460	1,399,458,921
未収金	248,249,620	134,048,744	192,828,176
貯蔵品	3,047,483	2,957,213	2,950,533
前払金	0	0	0
その他流動資産	100,000,000	3,000,000	3,000,000
流動負債	297,376,120	150,766,079	131,711,333
未払金	23,213,800	12,725,720	2,967,200
前受金	1,813,230	772,575	461,858
下水道料金預り金	159,596,289	120,334,392	119,008,464
その他流動負債	112,752,801	16,933,392	9,273,811
運転資金（流動資産－流動負債）	1,125,545,412	1,394,649,338	1,466,526,297

平成 23 年度末の運転資金は、14 億 6,652 万円余で前年度より 7,187 万円余増加している。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	全国平均
流動比率 (%)	478.5	1025.0	1213.4	589.4
自己資本構成比率 (%)	63.9	65.4	62.8	70.9
固定資産対長期資本比率 (%)	93.8	92.4	93.6	90.3

・流動比率＝流動資産÷流動負債×100 短期（1 年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が 100% を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。

・自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100 資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。

・固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100 長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも 100% 以下であることが望ましく、100% を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

流動比率は 188.4 ポイント上昇し、自己資本構成比率は 2.6 ポイント減少、固定資産対長期資本比率は 1.2 ポイント上昇している。流動比率は全国平均を上回っており、他の比率もほぼ全国平均程度であり、概ね健全な水準を維持しているといえる。

資料(1)

業 務 実 績 表

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	101,360	100,805	104,417	
給水戸数(栓)	40,923	40,999	42,772	
給水人口(人) ②	100,104	99,575	103,252	
普及率(%)	98.8	98.8	98.9	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	45,000	45,000	46,735	
年間総配水量(m ³) ④	11,165,363	11,387,041	11,794,991	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,551,064	9,642,121	9,842,783	
一日最大配水量(m ³) ⑥	35,147	36,834	36,529	
一日平均配水量(m ³) ⑦	30,590	31,197	32,227	④/366日
施設利用率(%)	68.0	69.3	69.0	⑦/③×100
負荷率(%)	87.0	84.7	88.2	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	78.1	81.9	78.2	⑥/③×100
有収率(%)	85.5	84.7	83.4	⑤/④×100
職員数(人)	20	22	24	
給水原価(円/m ³)	174.20	166.95	191.58	経常費用－受託工事費/⑤
供給単価(円/m ³)	154.51	154.27	154.25	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	906,372	907,687	1,040,624	

比較損益計算書

(単位:円、%)

年度 科目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			
	金額	構成比	前年比 (数値)	金額	構成比	前年比 (数値)	金額	構成比	前年比 (数値)	対前年差引
営業収益	1,574,179,728	100.0	95.6	1,570,525,058	100.0	99.8	1,606,191,452	100.0	102.3	35,666,394
給水収益	1,475,764,170	93.7	99.0	1,487,444,078	94.7	100.8	1,518,224,308	94.5	102.1	30,780,230
受託工事収益	26,014,644	1.7	30.3	4,491,000	0.3	17.3	5,091,429	0.3	113.4	600,429
受託金	54,554,048	3.5	100.9	54,524,763	3.5	99.9	53,119,519	3.3	97.4	△ 1,405,244
その他営業収益	17,846,866	1.1	107.3	24,065,217	1.5	134.8	29,756,196	1.9	123.6	5,690,979
営業費用	1,499,357,466	95.2	95.1	1,420,830,317	90.5	94.8	1,641,318,084	102.2	115.5	220,487,767
原水及び浄水費	245,518,749	15.6	99.8	265,463,107	16.9	108.1	299,777,862	18.7	112.9	34,314,755
配水及び給水費	378,700,983	24.1	96.3	329,582,287	21.0	87.0	395,140,649	24.6	119.9	65,558,362
受託工事費	27,463,500	1.7	31.7	4,572,000	0.3	16.6	5,110,000	0.3	111.8	538,000
総係費	162,139,278	10.3	92.3	161,753,251	10.3	99.8	165,860,169	10.3	102.5	4,106,918
減価償却費	609,511,772	38.7	101.4	606,649,211	38.6	99.5	742,786,577	46.2	122.4	136,137,366
資産減耗費	76,023,184	4.8	101.4	52,810,461	3.4	69.5	32,642,827	2.1	61.8	△ 20,167,634
その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
営業利益	74,822,262	4.8	107.5	149,694,741	9.5	200.1	△ 35,126,632	△ 2.2	△ 23.5	△ 184,821,373
営業外収益	133,968,165	8.5	89.7	96,881,279	6.2	72.3	287,839,715	17.9	297.1	190,958,436
受取利息及び配当金	2,582,149	0.2	78.4	1,144,933	0.1	44.3	1,237,997	0.1	108.1	93,064
他会計補助金	129,672,410	8.2	94.7	94,707,653	6.0	73.0	285,386,610	17.7	301.3	190,678,957
雑収益	1,713,606	0.1	18.8	1,028,693	0.1	60.0	1,215,108	0.1	118.1	186,415
営業外費用	191,884,615	12.2	91.9	193,477,015	12.3	100.8	249,435,006	15.5	128.9	55,957,991
支払利息及び企業債取扱諸費	168,202,160	10.7	89.5	163,151,920	10.4	97.0	216,130,143	13.4	132.5	52,978,223
繰延勘定償却費	19,286,895	1.2	118.5	27,324,895	1.7	141.7	26,949,032	1.7	98.6	△ 375,863
雑支出	4,395,560	0.3	93.8	3,000,200	0.2	68.3	6,355,831	0.4	211.8	3,355,631
経常利益	16,905,812	1.1	168.6	53,099,005	3.4	314.1	3,278,077	0.2	6.2	△ 49,820,928
特別利益	460	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
特別損失	2,471,724	0.1	259.5	837,760	0.0	33.9	1,160,973	0.0	138.6	323,213
当年度純利益	14,434,548	0.9	159.1	52,261,245	3.3	362.1	2,117,104	0.1	4.1	△ 50,144,141

※構成比は、営業収益を100%とした比較割合

資料(3)

要素別費用比較表

(単位:円. %)

年度 科目	平成21年度			平成22年度			平成23年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
人件費	124,818,049	7.4	81.3	125,744,110	7.8	100.7	140,153,770	7.4	111.5	14,409,660	
支払利息	168,202,160	9.9	89.5	163,151,920	10.1	97.0	216,130,143	11.4	132.5	52,978,223	
減価償却費	609,511,772	36.0	101.4	606,649,211	37.6	99.5	742,786,577	39.3	122.4	136,137,366	
動力費	50,666,569	3.0	91.7	50,698,391	3.1	100.1	61,905,008	3.3	122.1	11,206,617	
修繕費	36,161,385	2.1	53.7	51,551,380	3.2	142.6	9,550,400	0.5	18.5	△ 42,000,980	
材料費	7,586,737	0.5	89.1	12,627,700	0.8	166.4	9,070,517	0.5	71.8	△ 3,557,183	
薬品費	0	-	-	0	-	-	16,000	0.0	皆増	16,000	
路面復旧費	0	-	-	0	-	-	0	0.0	-	0	
委託料	原水浄水費	175,127,104	10.3	102.0	193,008,578	11.9	110.2	207,631,755	11.0	107.6	14,623,177
	配水給水費	17,967,741	1.1	71.5	29,620,412	1.8	164.9	20,123,000	1.0	67.9	△ 9,497,412
	総係費	80,335,605	4.7	140.3	80,297,886	5.0	100.0	85,358,301	4.5	106.3	5,060,415
工事請負費	269,017,013	15.9	87.6	167,187,879	10.4	62.1	275,646,611	14.6	164.9	108,458,732	
その他	154,319,670	9.1	101.1	134,607,625	8.3	87.2	123,541,981	6.5	91.8	△ 11,065,644	
合計	1,693,713,805	100.0	94.8	1,615,145,092	100.0	95.4	1,891,914,063	100.0	117.1	276,768,971	

負債・資本の部

科 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
負債の部									
固定負債	100,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.6	130.0	130,000,000	0.5	100.0
引当金	100,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.6	130.0	130,000,000	0.5	100.0
退職給与引当金	0	-	-	0	-	-	0	-	-
修繕引当金	100,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.6	130.0	130,000,000	0.5	100.0
流動負債	297,376,120	1.5	104.7	150,766,079	0.8	50.7	131,711,333	0.6	87.4
未払金	23,213,800	0.1	180.7	12,725,720	0.1	54.8	2,967,200	0.0	23.3
未払費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-
前受金	1,813,230	0.0	182.5	772,575	0.0	42.6	461,858	0.0	59.8
下水道料金預り金	159,596,289	0.8	100.9	120,334,392	0.6	75.4	119,008,464	0.5	98.9
その他流動負債	112,752,801	0.6	100.6	16,933,392	0.1	15.0	9,273,811	0.1	54.8
負債合計	397,376,120	2.0	103.5	280,766,079	1.4	70.7	261,711,333	1.1	93.2
資本の部									
資本金	9,939,335,100	50.5	98.3	9,733,915,376	49.7	97.9	12,176,297,519	49.2	125.1
自己資本金	3,228,291,627	16.4	100.0	3,228,291,627	16.5	100.0	3,228,291,627	13.0	100.0
借入資本金	6,711,043,473	34.1	97.4	6,505,623,749	33.2	96.9	8,948,005,892	36.2	137.5
剰余金	9,369,925,665	47.5	102.5	9,577,876,582	48.9	102.2	12,308,731,984	49.7	128.5
資本剰余金	9,012,388,562	45.7	102.4	9,168,078,234	46.8	101.7	11,896,816,532	48.1	129.8
受贈財産評価額	471,234,849	2.4	100.0	471,234,849	2.4	100.0	485,081,849	2.0	102.9
補助金	3,125,068,217	15.9	101.3	3,159,068,217	16.1	101.1	5,524,437,217	22.3	174.9
寄附金	1,915,246	0.0	100.0	1,915,246	0.0	100.0	1,915,246	0.0	100.0
工事負担金	2,494,634,236	12.7	101.6	2,523,697,270	12.9	101.2	2,680,474,831	10.8	106.2
その他資本剰余金	2,919,536,014	14.8	104.7	3,012,162,652	15.4	103.2	3,204,907,389	13.0	106.4
利益剰余金	357,537,103	1.8	104.2	409,798,348	2.1	114.6	411,915,452	1.6	100.5
減価積立金	6,000,000	0.0	120.0	7,000,000	0.0	116.7	10,000,000	0.0	142.9
建設改良積立金	150,000,000	0.8	100.0	150,000,000	0.8	100.0	150,000,000	0.6	100.0
繰越利益剰余金	187,102,555	0.9	104.5	200,537,103	1.0	107.2	249,798,348	1.0	124.6
当年度純利益	14,434,548	0.1	159.1	52,261,245	0.3	362.1	2,117,104	0.0	4.1
資本合計	19,309,260,765	98.0	100.3	19,311,791,958	98.6	100.0	24,485,029,503	98.9	126.8
負債・資本合計	19,706,636,885	100.0	100.3	19,592,558,037	100.0	99.4	24,746,740,836	100.0	126.3
									5,173,237,545
									5,154,182,799

Ⅱ 飯田市病院事業会計

平成 23 年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

平成 19 年に総務省が示した「公立病院改革ガイドライン」に基づき、飯田市立病院において、「経営効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」という 3 つの視点に立った「飯田市立病院改革プラン（以下「プラン」という。）」を策定してから 3 年を経過した。この間、地域の中核病院として、医療の充実と健全な病院経営の両立に向けた取り組みを行ってきている。

プランに記載のある数値目標についても平成 21 年度から引き続き達成しており、経営改善に対する取り組みが順調に推移してきたことがうかがわれる。

平成 23 年度は、延べ患者数では入院、外来とも前年度を下回ったが、救急患者や重篤の患者を積極的に受け入れ、高度な手術を数多く手がけたことなどによる診療単価の上昇が入院、外来それぞれの収益の増加に結びつき、平成 23 年度の純利益は約 4 億円と、平成 21 年度以降 3 期連続黒字となった。

平成 23 年度に着工した第 3 次整備事業は、平成 25 年度末に竣工予定の大規模な事業であり、収益環境への影響が予想されることから、安定した経営基盤を確保しながら救急医療、周産期医療、がん診療などの病院機能の充実に努められたい。

現課題の一つとして医師の確保が挙げられるが、特に産科、救急等では厳しい状況にある。第 3 次整備に伴う職員体制の確保と合わせて、引き続き努力されたい。

地域の中核病院として引き続きこの地域への良質な医療の提供と将来を見据えた健全な経営に努めると同時に、地域医療支援病院としても地域内の病院や診療所との連携のための取り組みを更に進められることを期待する。

平成 23 年度飯田市病院事業会計決算について

1 事業の概況について

(1) 経営総括

平成 23 年度の患者数は前年度に比べ入院 2.2%減、外来 0.9%減であったが、診療単価は入院単価が 3.0%増加、外来単価が 3.8%増加し、入院及び外来による医業収益は 1 億 3,444 万円余増加した。

医業費用は第 3 次整備事業を見据え、診療体制を充実するために職員を増員したことが要因となり約 2 億円増加した。医業外費用はほぼ前年度並であった。また、一般会計繰入金については、昨年度に引き続き実際の繰入額を減額している。

経常利益、純利益ともに 3 億 9,439 万円余を計上し、飯田市立病院改革プランの収支計画で目標としていた経常黒字を昨年度に引き続いて達成し、収支計画を上回っている。

平成 22 年 4 月の診療報酬改定が急性期病院には追い風になっていることもあるが、救急や重篤な患者を積極的に受け入れ、高度な手術を数多く手がけたことが、新規患者数の増や平均入院日数の短縮による診療単価の伸びとなり収益の増加につながったと考えられる。

(2) 第 3 次整備事業の着工

平成 23 年度中に着工し工事が進んでおり、継続費を設定し平成 23 年度予算を翌年度に繰り越して事業を行っている。平成 24 年度末に南棟、平成 25 年度末に北棟が完成する予定である。

(3) 医師の確保

全国的に医師の確保が厳しい中、積極的に医師の確保に努めているが、いくつかの診療科について医師不足が続いている。産科については、地域内の診療所が分娩の受け入れを中止した影響もあり、平成 23 年度においては約 1,200 件の分娩を受け入れ県内において最も分娩数の多い病院となっている。

平成 23 年度は初期臨床研修医 12 名を受け入れた。また、各医療機関にて初期臨床研修を終了し、さらに専門領域を深めるための後期臨床研修として医師 11 名が勤務した。

(4) その他

地域医療支援病院として地域内の病院や診療所との連携を進めており、当地域内の医療連携についてはがんや脳卒中などの地域連携パスの導入が進んでいる。こうした仕組みを補完する情報システムである「飯田下伊那診療情報連携システム」も本格的な運用が始まった。

介護老人保健施設と高松診療所については、平成 23 年度中に玄関や敷地内の工事がすべて完了した。平成 24 年 2 月より入所定員数を 60 床から 70 床としており、100 床での稼働に向け体制を整えている。

2 業務の状況について

入院・外来等の実績 患者数等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比
外来患者数	229,641 人	239,903 人	237,777 人	99.1%
1 日平均外来患者数	949 人	988 人	975 人	98.7%
入院患者数	124,462 人	125,147 人	122,445 人	97.8%
1 日平均入院患者数	341 人	343 人	335 人	97.7%
平均在院日数	13.6 日	12.9 日	12.0 日	-
病床利用率（決算統計から）	89.9%	90.8%	89.1%	△1.7 ポイント
救急車搬送人数（時間内）	1,125 人	1,128 人	1,204 人	76 人
救急車搬送人数（時間外）	1,763 人	1,827 人	1,917 人	90 人
へり搬送人数（搬入）	61 人	46 人	48 人	2 人
へり搬送人数（搬出）	8 人	6 人	8 人	2 人
分娩件数	1,006 件	1,051 件	1,196 件	145 人

※外来患者数に高松診療所を含む。

※病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×365 日）で除して得たものである。なお、病床数は、407 床（一般 403 床、感染症病床 4 床）である。

- ・飯田市立病院改革プランの医療機能に関わる数値目標である入院患者数の目標値（122,200 人）は、昨年度に引続き達成している。
- ・外来・入院患者数ともに前年度比で減少した。また病床利用率も減少している。
- ・へり搬送人数はわずかに増加している。
- ・救急車搬送人数は前年度に比べ時間内、時間外ともに増加している。
- ・分娩件数は前年度から 145 件増し 1,196 件となっており、県内で最も分娩数の多い病院となっている。

3 予算の執行状況について

平成 23 年度予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	11,677,500,000	100.0%	11,705,208,683	100.0%	27,708,683	100.2%
医業収益	10,831,000,000	92.8%	10,963,811,918	93.7%	132,811,918	101.2%
医業外収益	846,500,000	7.2%	741,396,765	6.3%	△105,103,235	87.6%

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	11,626,625,000	100.0%	11,255,660,521	100.0%	370,964,479	96.8%
医業費用	11,198,400,000	96.3%	10,848,004,341	96.4%	350,395,659	96.9%
医業外費用	428,225,000	3.7%	407,656,180	3.6%	20,568,820	95.2%

- ・事業収益は予算に対して 2,770 万円余の増、事業費用は主に医業費用・医業外費用の減により、予算に対して 3 億 7,096 万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	2,506,962,000	100.0%	1,343,813,000	100.0%	△1,163,149,000	53.6%
企業債	1,562,900,000	62.3%	807,900,000	60.1%	△755,000,000	51.7%
負担金	374,062,000	14.9%	446,182,000	33.2%	72,120,000	119.3%
県補助金	82,400,000	3.3%	86,731,000	6.5%	4,331,000	105.3%
出資金	468,400,000	18.7%	0	0%	△468,400,000	0%
国庫補助金	19,200,000	0.8%	3,000,000	0.2%	△16,200,000	15.6%

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	3,156,481,000	100.0%	2,016,557,347	100.0%	1,057,600,000	82,323,653	63.9%
建設改良費	2,000,051,000	63.4%	881,821,916	43.7%	1,057,600,000	60,629,084	44.1%
企業債償還金	1,095,240,000	34.7%	1,095,239,681	54.3%	0	319	100.0%
開発費	61,190,000	1.9%	39,495,750	2.0%	0	21,694,250	64.5%

- ・当年度の資本的収入は予算に対して11億6,314万円余の減、13億4,381万円余であり、資本的支出は20億1,655万円余となり、10億5,760万円を翌年度へ繰越し、予算に対して8,232万円余の不用額を生じている。
- ・資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億7,274万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額126万円余及び過年度分損益勘定留保資金6億7,147万円余で補てんされている。

4 経営成績について

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
事業収益（千円）	10,859,289	11,547,153	11,687,550	101.2%
医業収益	10,011,437	10,776,277	10,947,374	101.6%
うち入院収益	6,968,829	7,547,242	7,607,979	100.8%
うち外来収益	2,385,915	2,569,626	2,643,333	102.9%
その他医業収益	656,693	659,409	696,062	105.6%
医業外収益	847,852	770,876	740,176	96.0%
事業費用（千円）	10,524,004	11,041,097	11,293,159	102.3%
うち医業費用	9,773,239	10,471,101	10,716,195	102.3%
うち医業外費用	750,765	569,996	576,964	101.2%
医業損益（千円）	238,198	305,176	231,179	△73,997
経常損益（千円）	335,285	506,056	394,391	△111,665
特別損失（千円）	0	119,550	0	△119,550
純損益（千円）	335,285	386,506	394,391	7,885
資金の収支状況（千円）				
単年度	757,188	947,778	851,130	△96,648
出資金	603,441	15,000	0	△15,000
累積(流動資産-流動負債)	3,352,087	4,299,865	5,150,995	851,130

入院単価（円）	55,992	60,307	62,134	103.0%
外来単価（円）	10,390	10,711	11,117	103.8%
一般会計繰入金（千円）	1,426,853	1,242,898	1,301,101	58,203

- ・事業収益は、116億8,755万円余、事業費用は112億9,315万円余で、純利益は3億9,439万円余となり、3年連続の黒字であった。
- ・医業収益は109億4,737万円余、医業費用は107億1,619万円余で、医業利益は2億3,117万円余である。
- ・医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金である。
- ・医業外費用の主なものは繰延勘定償却及び支払利息及び企業債取扱諸費である。
- ・入院単価・外来単価それぞれ前年度に比較して1,827円、406円増加している。

(2) 経営効率

経営効率化にかかる数値の推移及び数値の全国比較（400床以上500床未満）の状況は次表のとおりである。（単位：％）

区 分	飯田市立病院			全国平均 (22年度)		備 考
	21年度	22年度	23年度	同規模	同規模 黒字	
経常収支比率	103.2	104.6	103.5	100.8	103.6	(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用)
医業収支比率	102.4	102.9	102.2	95.3	98.0	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	52.2	51.5	52.9	51.7	51.7	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	22.3	21.6	21.9	24.4	25.0	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	9.6	9.0	9.3	12.7	12.8	薬品費÷医業収益
病床利用率	89.9	90.8	89.1	77.0	79.1	年延入院患者数÷年延総病床数

※市立病院の数値は、全国平均と比較するために決算統計上の数値で算出されている。

※全国平均は、「平成22年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

飯田市立病院改革プランにおける目標達成状況については、以下のとおりである。

- ・経常収支比率は、100%を平成23年度までに達成すること、病床利用率は87%以上確保を目標としているが、平成21年度から（以降）達成している。
- ・目標とする医業収支比率97%以上、職員給与費対医業収支比率55%以下は、平成20年度から継続して達成している。

5 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
	金 額	金 額	金 額	対前年度増減率
固定資産	13,799,970,545	13,544,483,638	13,584,054,341	0.3%
流動資産	3,969,187,656	4,953,124,368	6,082,400,088	22.8%
繰延勘定	662,300,141	717,616,887	577,880,620	△19.5%
資産合計	18,431,458,342	19,215,224,893	20,244,335,049	5.4%
固定負債	274,000,000	572,000,000	680,000,000	18.9%
流動負債	617,100,248	653,259,041	931,404,590	42.6%
自己資本金	1,688,424,483	1,703,424,483	1,703,424,483	0%
借入資本金	11,472,671,312	11,136,418,416	10,849,078,735	△2.6%
資本剰余金	6,242,574,531	6,626,929,531	7,162,842,531	8.1%
利益剰余金	△1,863,312,232	△1,476,806,578	△1,082,415,290	△26.7%
負債・資本合計	18,431,458,342	19,215,224,893	20,244,335,049	5.4%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成 19 年度	11,327,606,099	323,700,000	1,196,139,676	10,455,166,423	△0.7%
平成 20 年度	10,455,166,423	1,642,400,000	2,090,357,490	10,007,208,933	△4.3%
平成 21 年度	10,007,208,933	4,394,300,000	4,532,057,621	9,869,451,312	△1.4%
平成 22 年度	9,869,451,312	745,100,000	1,081,352,896	9,533,198,416	△3.4%
平成 23 年度	9,533,198,416	807,900,000	1,095,239,681	9,245,858,735	△3.0%

- ・平成 20 年度の借入額には借換債 10 億 6,580 万円を含み、償還額には繰上償還分 10 億 6,588 万円余を含んでいる。
- ・平成 21 年度の借入額には借換債 33 億 9,420 万円を含み、償還額には繰上償還分 34 億 2,187 万円余を含んでいる。
- ・年度末残高は減少傾向にある。

(3) 未収金

一部負担金の未収金の推移の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰越未収金	調定更正額	当年度未収金	収入済額	年度末未収金	合計
19 年度	入院	116,351,390	△2,871,148	45,459,975	84,899,595	94,356,217
	外来	17,527,643	△789,182	14,611,955	11,034,821	
20 年度	入院	74,040,622	△4,173,458	57,708,861	46,367,343	101,078,562
	外来	20,315,595	△1,047,059	13,226,405	12,625,061	
21 年度	入院	81,208,682	△3,423,545	63,680,258	63,755,652	107,605,969
	外来	19,869,880	△1,050,457	15,917,262	19,110,603	
22 年度	入院	85,322,152	△4,380,273	46,062,179	63,509,008	96,270,513
	外来	22,283,817	△638,711	26,088,287	14,957,930	
23 年度	入院	63,495,050	△3,463,250	56,529,098	44,584,521	101,174,894
	外来	32,775,463	△1,584,420	26,208,326	28,200,852	

比較損益計算書

(単位:円、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度増減率		
				21年度	22年度	23年度
医業収益	10,011,437,154	10,776,277,479	10,947,373,638	14.9	7.6	1.6
入院収益	6,968,828,868	7,547,242,465	7,607,979,398	18.7	8.3	0.8
外来収益	2,385,914,992	2,569,625,563	2,643,332,793	9.6	7.7	2.9
その他医業収益	656,693,294	659,409,451	696,061,447	△ 1.4	0.4	5.6
医業費用	9,773,239,479	10,471,101,242	10,716,195,086	9.2	7.1	2.3
給与費	5,449,053,175	5,853,440,634	6,084,828,154	12.0	7.4	4.0
材料費	2,306,842,751	2,405,627,336	2,478,048,002	14.7	4.3	3.0
経費	1,271,714,432	1,394,287,945	1,305,602,245	2.0	9.6	△ 6.4
減価償却費	690,804,654	738,376,887	770,277,358	△ 9.4	6.9	4.3
資産減耗費	20,487,944	34,995,009	32,189,208	△ 23.8	70.8	△ 8.0
研究研修費	34,336,523	44,373,431	45,250,119	△ 7.4	29.2	2.0
医業損益	238,197,675	305,176,237	231,178,552	-	28.1	△ 24.2
医業外収益	847,851,928	770,875,746	740,176,318	△ 8.1	△ 9.1	△ 4.0
受取利息配当金	5,568,591	5,768,429	3,328,026	△ 44.2	3.6	△ 42.3
他会計負担金	578,764,000	440,814,000	370,552,000	△ 16.4	△ 23.8	△ 15.9
財産収入	7,644,465	7,594,940	7,644,585	50.0	△ 0.6	0.7
他会計補助金	168,390,000	198,627,000	245,582,000	30.3	18.0	23.6
国庫補助金	25,764,000	25,127,750	21,368,000	△ 1.9	△ 2.5	△ 15.0
県補助金	23,618,000	35,661,000	43,826,000	1.1	51.0	22.9
その他医業外収益	38,102,872	57,282,627	47,875,707	3.7	50.3	△ 16.4
医業外費用	750,765,241	569,995,877	576,963,582	△ 8.0	△ 24.1	1.2
支払利息企業債取扱諸費	331,566,457	155,819,653	143,853,603	△ 19.4	△ 53.0	△ 7.7
繰延勘定償却	225,291,960	210,615,733	219,944,292	0.5	△ 6.5	4.4
患者外給食材料費	1,132,514	1,275,916	190,710	△ 11.9	12.7	△ 85.1
院内保育所費	19,752,154	20,599,603	26,206,789	3.9	4.3	27.2
雑損失	173,022,156	181,684,972	186,768,188	7.7	5.0	2.8
経常利益	335,284,362	506,056,106	394,391,288	-	50.9	△ 22.1
特別利益	0	0	0	-	-	-
固定資産売却益	0	0	0	-	-	-
過年度損益修正益	0	0	0	-	-	-
その他特別利益	0	0	0	-	-	-
特別損失	0	119,550,452	0	-	皆増	皆減
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-
過年度損益修正損	0	0	0	-	-	-
高松分院固定資産除却損	0	119,550,452	0	-	皆増	皆減
当年度純損益	335,284,362	386,505,654	394,391,288	-	15.3	2.0
前年度繰越欠損金	2,198,596,594	1,863,312,232	1,476,806,578	6.3	△ 15.2	△ 20.7
当年度未処理欠損金	1,863,312,232	1,476,806,578	1,082,415,290	△ 15.2	△ 20.7	△ 26.7

資料（２）

比較貸借対照表

(単位:円、%)

項目	年度比較			対前年度増減率		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	21年度	22年度	23年度
資産の部	18,431,458,342	19,215,224,893	20,244,335,049	8.3	4.3	5.4
1固定資産	13,799,970,545	13,544,483,638	13,584,054,341	6.5	△ 1.9	0.3
(1)有形固定資産	13,797,462,008	13,542,727,554	13,582,298,257	6.5	△ 1.8	0.3
イ土地	4,444,360,029	4,475,650,007	4,475,650,007	1.0	0.7	0.0
ロ建物及び付属設備	7,606,913,098	7,241,126,806	7,044,284,910	18.4	△ 4.8	△ 2.7
ハ構築物	93,440,663	82,286,203	69,241,529	△ 3.0	△ 11.9	△ 15.9
ニ医療機械器具及び備品	1,578,841,607	1,619,218,857	1,786,692,339	△ 5.3	2.6	10.3
ホ一般器具及び備品	64,970,958	93,790,404	100,814,853	10.9	44.4	7.5
ヘ車両及び運搬具	8,935,653	10,405,277	9,824,619	90.4	16.4	△ 5.6
ト建設仮勘定	0	20,250,000	95,790,000	皆減	皆増	373.0
(2)無形固定資産	2,508,537	1,756,084	1,756,084	0.0	△ 30.0	0.0
イ電話加入権	1,934,444	1,756,084	1,756,084	0.0	△ 9.2	0.0
ロ地上権	574,093	0	0	0.0	皆減	-
(3)投資	0	0	0	-	-	-
イ長期貸付金	0	0	0	-	-	-
ロその他投資	0	0	0	-	-	-
2流動資産	3,969,187,656	4,953,124,368	6,082,400,088	20.5	24.8	22.8
(1)現金預金	2,201,480,162	3,057,001,388	4,050,837,247	17.5	38.9	32.5
(2)未収金	1,733,883,439	1,858,425,068	1,997,901,558	25.1	7.2	7.5
(3)貯蔵品	33,824,055	37,697,912	33,661,283	△ 0.9	11.5	△ 10.7
(4)貸付金	0	0	0	-	-	-
(5)その他流動資産	0	0	0	-	-	-
3繰延勘定	662,300,141	717,616,887	577,880,620	△ 13.9	8.4	△ 19.5
(1)開発費	102,783,844	298,412,918	261,532,992	23.3	190.3	△ 12.4
(2)退職給与金	332,576,212	195,816,818	95,715,880	△ 32.9	△ 41.1	△ 51.1
(3)控除対象外消費税	226,940,085	223,387,151	220,631,748	19.6	△ 1.6	△ 1.2

項目	年度比較			対前年度増減率		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	21年度	22年度	23年度
負債の部	891,100,248	1,225,259,041	1,611,404,590	27.3	37.5	31.5
4固定負債	274,000,000	572,000,000	680,000,000	皆増	108.8	18.9
(1) 他会計借入金	0	0	0	-	-	-
イ 他会計借入金	0	0		-	-	-
(2) 引当金	274,000,000	572,000,000	680,000,000	皆増	108.8	18.9
イ 修繕引当金	37,000,000	137,000,000	137,000,000	皆増	270.3	0.0
ロ 退職給与引当金	237,000,000	435,000,000	543,000,000	皆増	83.5	24.8
5流動負債	617,100,248	653,259,041	931,404,590	△ 11.8	5.9	42.6
(1) 一時借入金	0	0	0	-	-	-
(2) 未払金	600,606,015	636,096,558	927,955,877	△ 12.1	5.9	45.9
(3) その他流動負債	16,494,233	17,162,483	3,448,713	△ 0.1	4.1	△ 79.9
資本の部	17,540,358,094	17,989,965,852	18,632,930,459	7.5	2.6	3.6
6資本金	13,161,095,795	12,839,842,899	12,552,503,218	3.7	△ 2.4	△ 2.2
(1) 自己資本金	1,688,424,483	1,703,424,483	1,703,424,483	55.6	0.9	0.0
(2) 借入資本金	11,472,671,312	11,136,418,416	10,849,078,735	△ 1.2	△ 2.9	△ 2.6
イ 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0	0.0	0.0
ロ 企業債	9,869,451,312	9,533,198,416	9,245,858,735	△ 1.4	△ 3.4	△ 3.0
ハ 特定資金公共投資事業債	0	0	0	-	-	-
7剰余金	4,379,262,299	5,150,122,953	6,080,427,241	20.9	17.6	18.1
(1) 資本剰余金	6,242,574,531	6,626,929,531	7,162,842,531	7.2	6.2	8.1
イ 受贈財産評価額	33,536,550	33,536,550	33,536,550	0.0	0.0	0.0
ロ 寄付金	26,357,718	27,357,718	27,357,718	0.0	3.8	0.0
ハ 補助金	913,784,300	922,196,300	1,011,927,300	△ 3.9	0.9	9.7
ニ その他資本剰余金	5,268,895,963	5,643,838,963	6,090,020,963	9.5	7.1	7.9
(2) 欠損金	1,863,312,232	1,476,806,578	1,082,415,290	△ 15.2	△ 20.7	△ 26.7
イ 当年度未処理欠損金	1,863,312,232	1,476,806,578	1,082,415,290	△ 15.2	△ 20.7	△ 26.7
負債・資本合計	18,431,458,342	19,215,224,893	20,244,335,049	8.3	4.3	5.4